

## しまね型医療提供体制構築事業費補助金交付要綱

### (趣旨)

- 1 県は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平成元年法律第64号)第4条に基づき策定した県計画に基づき、効率的で質の高い島根の将来あるべき医療提供体制の構築を図ることを目的として、しまね型医療提供体制構築事業費補助金(以下「補助金」という。)を予算の範囲内で交付するものとし、その交付については、地域医療介護総合確保基金管理運営要領(平成26年9月12日、医政発0912第5号・老発0912第1号・保発0912第2号、厚生労働省医政局長・老健局長・保険局長連名通知の別紙)及び補助金等交付規則(昭和32年島根県規則第32号)に規定するもののほか、この要綱の定めるところによる。

### (交付の対象事業)

- 2 この補助金は、「しまね型医療提供体制構築事業実施要綱」(以下「実施要綱」という。)に基づき実施する次の事業を交付の対象とする。
  - (1) 病床機能転換等に伴う施設設備整備事業 (別記1)
  - (2) 病床機能転換等に伴う人材確保養成事業 (別記2)
  - (3) 圏域課題解決推進事業 (別記3)

### (事業者)

- 3 交付対象事業を実施できる者は、別表の第1欄に定める事業種目毎に、第5欄に定める事業者とする。

### (補助対象経費等)

- 4 この補助金の交付額は、次により算出された額の合計額とする。ただし、別表の第1欄に定める事業種目ごとに算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
  - (1) 別表の第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
  - (2) (1)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に第4欄に定める補助率を乗じて得た額を交付算定基礎額とする。

### (交付の条件)

- 5 この補助金の交付の決定は、次に掲げる事項を条件として付する。
  - (1) 事業に要する経費の配分の変更(軽微な変更を除く。)をする場合には、知事の承認を受けなければならない。
  - (2) 事業の内容を変更(軽微な変更を除く。)する場合には、知事の承認を受けなければならない。
  - (3) 事業を中止し、又は廃止する場合には、知事の承認を受けなければならない。
  - (4) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。
  - (5) 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。
  - (6) 事業により取得し、又は効用の増加した財産で単価が50万円(補助事業者が地方公共団体以外の者の場合は30万円)以上の機械及び器具については、知事が別に定める期間を経過するまで、知事の承認を受けないでこの補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。
  - (7) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。

- (8) 補助金と事業に係る証拠書類等の管理については、事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿等及び証拠書類を事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。
- (9) 事業を行うために建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせることを承諾してはならない。
- (10) 事業者は、補助事業を遂行するため、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、補助事業の運営上、一般の競争に付することが困難又は不適当な場合は、指名競争入札に付し、又は随意契約をすることができる。
- (11) 事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から、寄付金等の資金提供を受けてはならない。ただし、共同募金会に対してなされた指定寄付金を除く。
- (12) 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、様式第5号により速やかに知事に報告しなければならない。なお、知事は報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部を県に納付させることがある。

（補助金の交付申請）

- 6 この補助金の交付の申請は、次により行うものとする。
  - (1) 補助事業者は、規則第4条第1項の規定により補助金の交付を申請する場合には、様式第1号及び別表の第6欄に掲げる申請添付書類を知事に提出するものとする。
  - (2) (1)の申請書を提出するに当たっては、事業実施主体において当該補助金に係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税相当額（消費税及び地方消費税に相当する額をいう。以下同じ。）のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る仕入に係る消費税等相当額が明確でない事業実施主体に係る部分については、この限りでない。

（事業内容の変更等の申請）

- 7 この補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、様式第2号及び別表の第6欄に掲げる申請添付書類に準じる書類を知事に提出するものとする。

（補助事業の事前着手）

- 8 補助事業は、補助金の交付決定前に着手することはできない。ただし、知事が特別な理由があると認めるときは、この限りでない。
  - (1) 前記ただし書に該当する場合は、様式第6号を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

（補助金の概算払）

- 9 この補助金は、知事が必要と認めた場合には概算払をすることができる。補助事業者が、補助金の交付を受けようとするときは、様式第3号を知事に提出するものとする。

（実績報告）

- 10 この補助金の実績報告は、次により行うものとする。
  - (1) 補助事業者は、規則第10条の規定により実績報告を行おうとする場合には、様式第4号及び別表の第7欄に掲げる書類を知事に提出するものとする。

- (2) (1)の実績報告書は、当該補助事業の完了した日から起算して1ヶ月を経過した日又は事業完了年度の3月31日のいずれか早い期日までに知事に提出しなければならない。
- (3) 6の(2)のただし書により交付の申請をした補助事業者は、(1)の実績報告書を提出するに当たって6の(2)のただし書に該当した各事業実施主体において当該補助金に係る仕入に係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。
- (4) 6の(2)のただし書により交付の申請をした補助事業者は、(1)の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入に係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額(3)の規定により減額した各事業実施主体にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額)を速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

(書類等の提出)

- 11 補助事業者が、この要綱の規定により知事に提出する書類は、医療政策課へ提出する。

(県内中小企業者への優先発注)

- 12 交付対象事業者は、交付対象事業の実施に際し県内中小企業者に発注するよう努めることとする。

(補則)

- 13 この要綱に定めるもののほか、この補助金の交付に関して必要な事項は知事が別に定める。

附則 (平成29年3月21日医第1259号)

- 1 この要綱は、平成29年4月1日から適用する。

附則 (平成31年3月22日医第652号の2)

- 1 この要綱は、平成31年4月1日から適用する。

附則 (令和2年7月1日医第730号)

- 1 この要綱は、令和2年7月1日から適用する。

別表

1 事業区分	2 基準額	3 対象経費	4 補助率	5 事業者	6 申請添付書類	7 実績添付書類
病床機能転換等に 伴う施設設備 整備事業 <b>【別記1】</b>	・実施要綱別記1の1(1)～(3)の場合 ア 新增改築 1施設あたり、転換等により新たに整備する病床等に係る整備費として知事が必要 と認められた額(原則、1病棟分の整備費を上限とする) イ 改修・設備整備 1施設あたり、3,406千円×転換等により新たに整備する床敷 但し、高額医療機器(1品で概ね60,000千円以上の機器)を整備する場合、当該機 器の整備に係る基準額は上記アに準じた取り扱いとする	・転換等を図るために必要な、施設の新築・ 増改築・改修に要する工事費、工事請負費(増 築病室、診察室、処置室、記録室、患者食堂、 談話室、機能訓練室、浴室、寝具倉庫、バル コニー、廊下、便所、冷暖房、附属設備等) ・再編統合、ダウンサイジング、機能転換の 計画の策定に当たって必要となる委託料等の 経費の内、県が必要と認めるもの	2/3	県内に所 在する医 療機関等	別紙1-1 別紙1-2 別紙1-3 別紙1-4 別紙1-5	別紙3-1 別紙3-2 別紙3-3 別紙3-4 別紙3-5
・実施要綱別記1の1(4)の場合 1施設あたり、知事が必要と認められた額	施設整備	転換等を図るために必要な医療機器等の備品 購入費(購入1品につき100千円以上のものに 限る)				

<p>病床機能転換等に 伴う人材確保 養成事業 【別記2】</p>	<p>・実施要綱別記1の1(5)の場合</p> <p>① 改修 鉄筋コンクリート 200,900円/㎡、ブロック 175,100円/㎡ 新築・増改築 知事が認めた額</p> <p>② 財務諸表上の特別損失に計上される金額の内、知事が必要と認めた額</p> <p>③ 退職金割増相当額 6,000千円/人</p>	<p>事業縮小</p> <p>①建物の改修整備費 病床削減に伴い、不要となる病棟・病室等を他の用途へ変更（機能転換以外）するために必要な施設の新築・増改築・改修費用</p> <p>②建物や医療機器の処分に係る損失 病床削減に伴い、不要となる建物（病棟・病室等）や不要となる医療機器の処分（廃棄、解体又は売却）に係る損失の内、次の勘定科目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産除却損</li> <li>・固定資産廃棄損（解体費用、処分費用）</li> <li>・固定資産売却損（売却収入を含む）</li> </ul> <p>③退職金割増相当額 早期退職制度（法人等の就業規則で定められたものに限る）の活用により上積みされた退職金の割増相当額。但し、地域医療構想の達成に向けた機能転換や病床削減に伴い退職する職員に支払うものに限る。</p>	<p>2 / 3</p> <p>県内に所在する医療機関等</p>		
	<p>ア 当該医療機関に勤務する職員を新規に配置する場合 1人あたり 3,674千円</p> <p>イ 当該医療機関に勤務する職員を対象とした研修を開催する場合 1病院あたり 326千円</p>	<p>当該職員給与費（諸手当含む）及び共済費、臨時職員等賃金、委託料</p> <p>研修の開催に必要な次の経費 報償費、旅費、需用費、役務費、賃借料及び使用料、委託費（委託料については、前記の経費に該当するものに限る）</p>	<p>1 / 2</p> <p>県内に所在する医療機関等</p>		

<p>圏域別課題解決 推進事業 【別記3】</p>	<p>1 採択事業あたり 4,000 千円</p>	<p>圏域特有の課題解決に具体的に寄与する取組の実 施に必要な次の経費 人件費（報酬又は賃金。但し、嘱託職員又は臨 時職員等で補助事業に専従することが明らかかな者 に限る。なお、諸手当及び共済費も含む。）、報 償費、旅費、需用費、役務費、委託料、賃借料及 び使用料、備品購入費、その他必要と知事が認め る経費</p>	<p>2 / 3</p>	<p>個人及び 法人</p>	<p>別紙2-1 別紙2-2 別紙2-3 別紙2-4</p>	<p>別紙4-1 別紙4-2 別紙4-3 別紙4-4</p>
-----------------------------------	-------------------------------	--	--------------	--------------------	--	--